

魅力ある地方大学の実現に向けて

令和 2 年 9 月



文部科学省

地方大学を取り巻く環境

課題

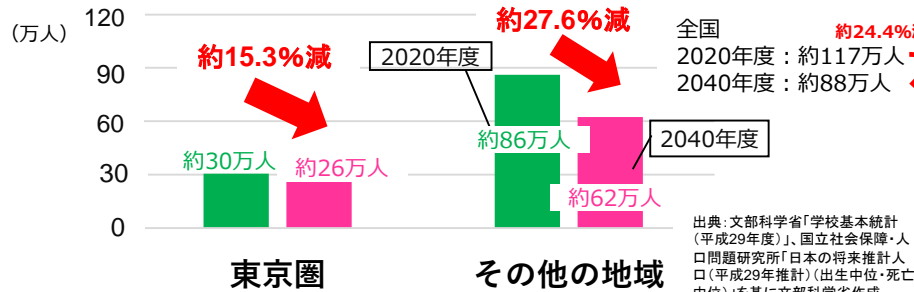
- 東京圏とその他の地域とでは、今後見込まれる**18歳人口の減少率の差が大きい**。
- 大学進学時に東京に流入する割合が高い一方で、**多くの地方では人材が流出**している。
- 産業別就業者構成割合において、東京圏とその他地域では**情報通信業などにおいて違い**が見られる。

➡ **人口減少による地域の活力の低下、都市部から地方への優秀な人材の還流が課題**

※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

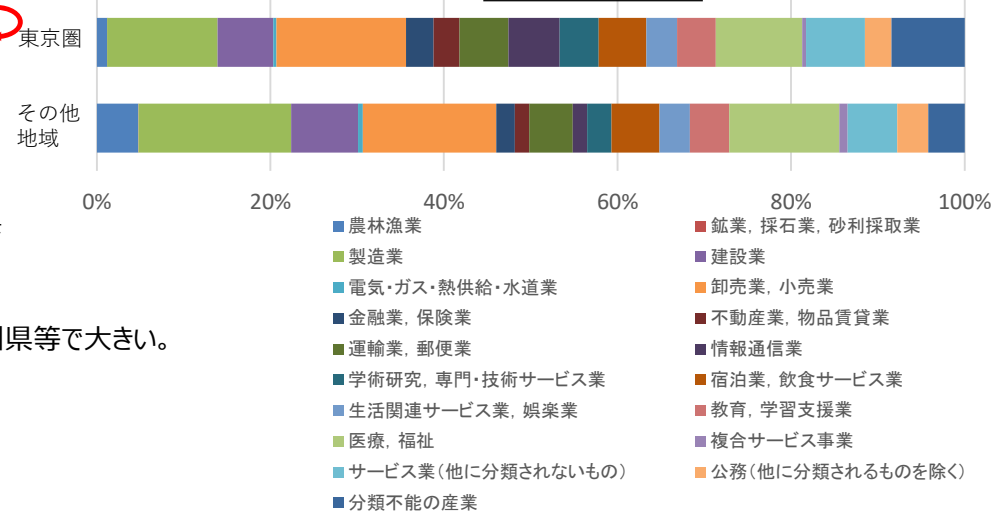
18歳人口

18歳人口の将来推計では、東京圏以外の地域の方が減少割合が約12.3%大きい。



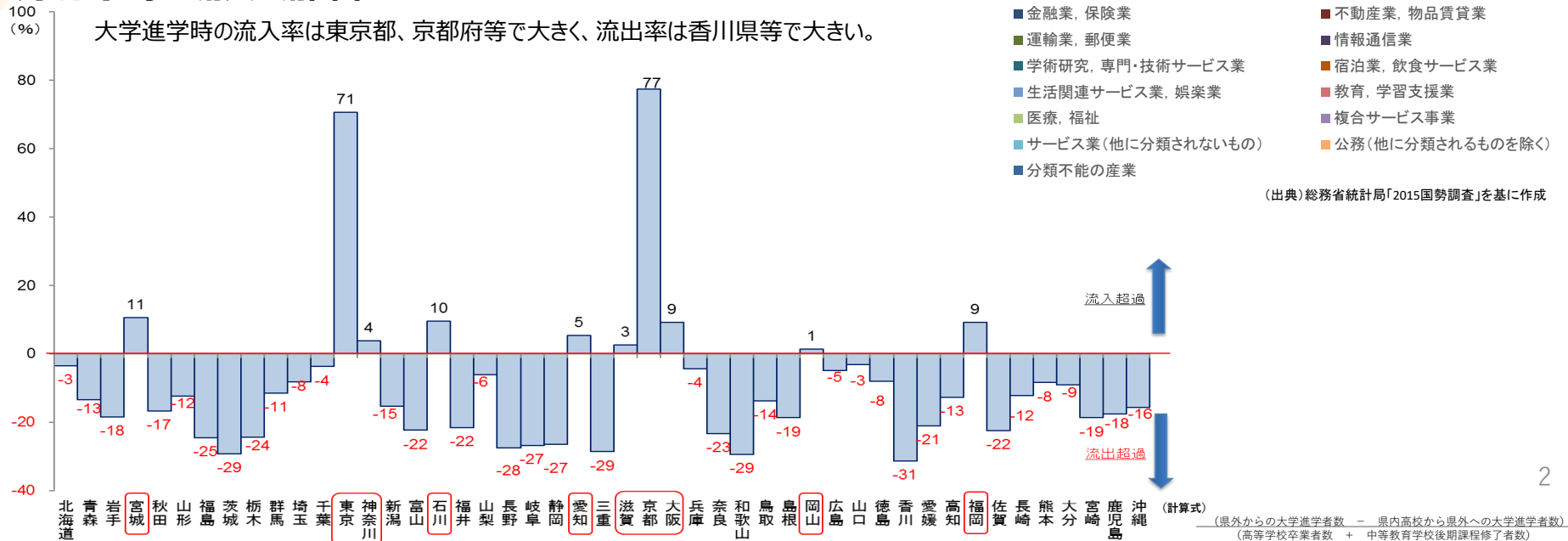
産業別就業者構成割合

東京圏では**情報通信業**の割合が大きく、その他地域では**農林漁業**や**製造業**の割合が大きい。



大学進学時の流入・流出率

大学進学時の流入率は東京都、京都府等で大きく、流出率は香川県等で大きい。



【出典】文部科学省「学校基本統計（令和元年度）」

地方大学の目指す方向性

- 地方大学は、地域のニーズに応えるという観点からも充実し、知の拠点として地域ならではの人材を育成・定着させ、地域経済・社会を支える基盤となる必要がある
- 地域特性・ニーズを踏まえた人材育成やイノベーションの創出・社会実装に取り組む地方大学の機能強化、活性化が重要
 - ✓ 地方大学は、地方公共団体、地域の産業界等と密に連携し、文理の枠にとらわれないSTEAM人材の育成や地元企業へのインターンシップ・リカレント教育の拡充
 - ✓ Society5.0社会の実現にとって不可欠な数理・データサイエンス・AI教育の推進やオンライン教育の活用により、地域において新たな産業や雇用を創出し、地方創生の中核となることを目指す



地方公共団体にとっては、大学等の知と人材を活用した課題解決や域内への若者の定着促進、地域の経済基盤強化と社会の維持



大学等にとっては、地域の特性やニーズを踏まえた教育研究の活性化や大学連携推進、大学等の地域における存在価値の向上



産業界にとっては、自らのニーズを反映した人材育成や社員の学び直し、共同研究による活性化、魅力的な雇用の維持・増加

地域の大学が核となり、地域全体でより質の高い人材育成を実現

- ✓ それぞれの地域で、その地域における高等教育のグランドデザインが議論される。
- ✓ 地方自治体、産業界を含む地域社会が、地域の大学を支える存在になる。
- ✓ 地域にあるそれぞれの大学の強みや特色を活かした連携や統合が行われる。

弘前大学

- 青森県の**短命打開**のため、弘前大学は青森県、弘前市等と連携し、2005年から継続的に、**弘前市岩木地区住民の健康情報を取得**
- 2013年には国のプロジェクトに採択され、健康情報「超多項目ビッグデータ」を活用した予測法・予防法開発やビジネス化を推進

<民間資金の活用・共同研究の実施>

- 39社（2019年1月現在）の企業が参画、**民間投資（年間約3億円）を誘引**
- 認知症・生活習慣病等に関する予測サービスや健康増進サービス・製品の開発等を実施



ビジネス化事例
クラウドサービス「健康物語」

**第1回 日本オープンイノベーション大賞
内閣総理大臣賞**（2019年3月）

公立はこだて未来大学

<STEAM人材を育成する学部を設置>

- ◆**システム情報学部**（定員240名、2000年開設）
 - 情報技術やデザイン、アート、コミュニケーション、認知心理学、AIといった様々な分野を有機的に融合させた教育を展開
 - 科学とデザインのアプローチを融合したSTEAM教育



◆活躍する卒業生（一例）

- 在学中にプロトタイプまで完成させた音知覚装置「Ontenna」(*)を2019年に商品化
 - この装置の開発が認められ、フォーブス誌アジア版において**インダストリー&マニファクチャリング分野の「30歳未満の重要人物」30人の1人に選出**
- (*) ろう者が周りの音や声を光や振動のパターンで聞き分けられる装置 2019年グッドデザイン賞受賞

滋賀大学

- ビッグデータ解析・利用の機運が高まる中、学長のリーダーシップの下、日本初のデータサイエンス学部を設置し、文理融合型大学へ。
- <国のプロジェクトの活用>
2016年に「**数理及びデータサイエンスに係る教育強化**」の拠点校に採択され、企業や自治体との連携等による共同研究等を実施。



<民間資金の活用・共同研究の実施>

- ・研究成果を社会へ還元（企業の社員教育や事業への活用等）。共同研究等の成果をP B L演習教材として活用
- ・50以上の企業等との連携協定等や共同研究契約等を締結。寄附金獲得額はH28～29年度で累計**2億円超**

※国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）事業

高知大学

<土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業>

【目的】高知県の食品産業の中核を担う専門人材及び拡充に資する基礎人材を育成。



【特徴】食品製造・加工、マーケティング、実験技術、課題研究等の科目で構成され、連携企業等の実務家による講義やグループディスカッション、企業視察研修、企業の商品開発などをOJTで実施。

【対象とする職業分野】食品産業従事者

【受講期間】1-2年間

【社会人の受講しやすい工夫】

夜間開講、補講、一部の受講料を支援等



↑「販路開拓特別実習」における展示商談会出席（アグリフードEXPO）の様子

※大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(B P)として文部科学大臣が認定

金沢工業大学

教育付加価値日本一を目指す教育改革

第1回「ジャパンSDGsアワード」2017年12月
SDGs推進副部長（内閣官房長官）賞 受賞



I. 国際標準に準拠する技術者教育プログラム （全学必修科目：CDIOにアジア加盟）

①プロジェクトデザイン教育

解が多様に存在する問題に対しチームでその解決策を創出する

②技術者倫理教育

企業現場の実例を課題として技術者としてのマインドと価値判断能力を育成する

③数理工統合教育

工学や理工学、情報科学の専門基礎となる数学・物理・化学等を統合して学ぶ

④情報技術教育(Society 5.0社会の基盤)

AI, IoT, ICTが活用できる能力を育成する、学生と社会人が共に学びリカレント教育

II. With コロナ時代に適応できるICT環境とラーニングマネジメントシステムの運用

①eシラバス, ②KITポートフォリオ, ③KITナビゲーション, ④学生ポータルシステム等

III. 地方創生研究所・SDGs推進センター

異なる分野の研究室チームが、実社会の研究課題に取り組み、社会実装化を図る地域連携・産学連携教育研究プロジェクトを推進

内閣官房「国土強靱化に資する民間の取り組み事例」（令和2年4月）に『災害時でも自活できるエネルギーの供給モデルを考案』が選定



共愛学園前橋国際大学

地域と大学が一体となって、次世代の地域社会を牽引する**グローバルリーダー**を育成

- ・教育の質転換を図るため、全授業のうち3割の授業を10名以下の少人数教育。さらに、7割以上の授業でアクティブラーニングを取り入れた主体的・能動的な学びを実現。
- ・海外で地元企業とビジネス課題に取り組む「ミッショングローバル研修」など様々な留学研修を設け、学生の海外経験率は約50%。
- ・前橋市、商工会議所、市内大学と一体となって地元進学、地元就職の促進等に取り組む「めぶく。プラットフォーム前橋」を構築。

他大学からも高い評価

<他大学の学長からの評価>

総合 13位
教育面 5位 (4年連続)

※朝日新聞大学ランキング2020年版



美作大学

食・子ども・福祉のスペシャリストを養成する**“教育力”の美作**

【立地】中山間地域に囲まれた10万人の岡山北部の地方都市

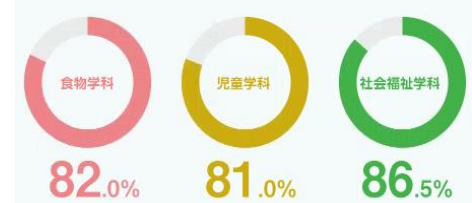
【教育の美作】管理栄養士、社会福祉士等の国家資格取得実績で国立大学に負けない。

・実践的教育でモチベーションを高める教育に特色。学生はよく学び、学び続けることの大切さを知った卒業生を育てている。

【就職の美作】通える範囲の人口が少ないため島根・高知・沖縄など県外学生が6割以上。高いUターン就職率と専門職就職率とで地域を支える人材育成(複数県と就職支援協定を締結)

○専門職への就職率(2015~2018)

※美作大学ホームページ



○出身県へのUターン就職率(2015~2018)

※美作大学ホームページ

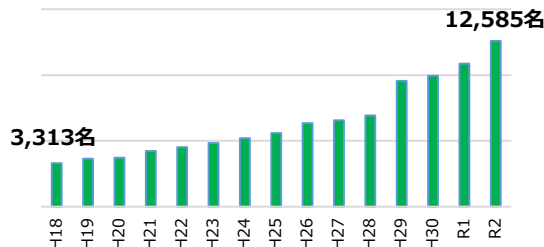
岡山県	85.6%	(全国平均29.4%)
鳥取県	66.2%	(全国平均19.2%)
島根県	70.9%	(全国平均31.0%)

福岡工業大学

少子化の中、全国で唯一、**14年連続**で志願者数増加 (2006~2020)

- ・企業出身の理事など、経営陣のリーダーシップのもと、中期経営計画(MP)と予算・各部門の行動計画を連動させ、教職協働によるP D C Aサイクルに基づく改革を実現。
- ・アクティブラーニング型の授業に重点を置くとともに、地域と連携したP B Lを推進し、自律的に考え、行動し、社会で活躍できる実践型人材を育成。
- ・就職は教育の一環であるという認識の下、手厚い就職支援に取り組み、2019年度卒業生の就職率は**99.8%**。

大学の志願者数の推移



採用を増やしたい大学



鳥取看護大学

自治体と連携し地方創生の中心に、地域看護人材を育成

・鳥取県の抱える雇用・福祉等の課題解決に向けて、鳥取県内の計5校の大学・短大と自治体・産業界で連携し、「とっとりプラットフォーム5+a」を設立。大学を設置する法人内に事務局があり、鳥取看護大学は中心的役割を果たしている。

・実績の一つとして、地方が苦しむ若者流出への対応を進め、**県内大学・短大卒業生の県内就職率の増加に貢献**。

・卒業生の多くが地元で就職、**地域に根付いた高等教育機関**として力を発揮

・地域住民が気軽に健康相談できる場「まちの保健室」など、大学のリソースを生かし、地域のニーズに対応。

○**県内大学・短大卒業生**の県内就職率
29.6%(H28年度) ⇒ 35.1%(H30年度)
[6ポイント増]

○**鳥取看護大学卒業生**の県内定着率
85.9%(R元年度) ※鳥取看護大学ホームページ



地域における大学等の連携・統合の促進に向けた方策（案）

人口減少がより急速に進むこれからの20年間においては、地方における質の高い教育機会の確保が大きな課題

- ✓ **大学等は地域の人材を育成し、地域経済・社会を支える基盤。**各地域は、人口減少、産業構造の変化、グローバル化、一極集中型から遠隔分散型への転換の中で、**地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会の確保と人材の育成がこれまで以上に重要。**
- ✓ **地域においてもデジタル革命など新しい産業創出やイノベーションを生み出し、地域経済・社会を革新的に変えるチャンス。**

地域連携プラットフォーム（仮称）の構築

- 地域の**国公立大学等、地方公共団体、産業界等が一体となった恒常的な議論の場を構築し、連携体制の強化。**地域人材の育成や課題解決に向けて取り組む。

大学等、地方公共団体、産業界等の関係機関がエビデンスに基づき、**地域の現状・課題を把握した上で、地域の将来ビジョンを議論・共有し、地域の課題解決に向けた連携協力**の抜本的強化を図る。

文部科学省が「ガイドライン」策定

各地域において地域連携プラットフォームの構築や議論を行う際の参考に資する。

課題解決のために実行する事項

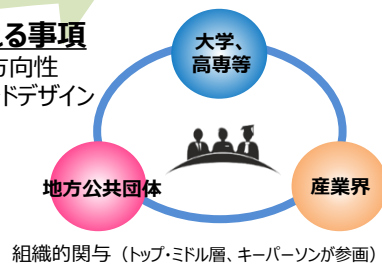
- ✓ 地域課題解決型プロジェクトの実施
- ✓ 人材育成、産業振興

議論することが考えられる事項

- ✓ プラットフォームの目標、方向性
- ✓ 地域の高等教育のグランドデザイン

地域の現状・課題等の共有

- ✓ 地域社会のビジョン等
- ✓ 地域の高等教育の果たす役割
- ✓ 人口動態、地域社会・産業構造



議論の結果、大学等連携推進法人制度を活用することも想定。

大学等連携推進法人制度（仮称）の導入

- 多様化するニーズや社会からの要請に応えるため、**各大学等が強みや特色を生かしつつ、一定の地域や特定分野で他大学等と連携・協力して教育等に取り組む。**

地域の**大学等が国公私**の枠組みを越えて、**大学等の機能分担や連携開設科目の開設、事務の連携**を進めるなど各大学の強みや特色を生かした連携を円滑に進めるための制度を創設する。（特定分野での連携含む）

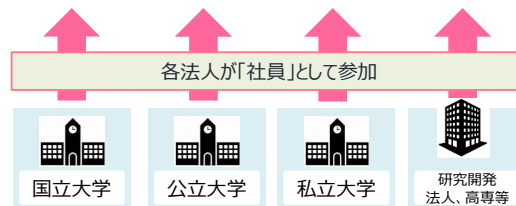
（一般社団法人）〇〇地域大学ネットワーク機構

- ・連携推進方針の策定
- ・教育（単位互換、**連携開設科目の開設***、**連携開設科目を活用した教職課程共同設置***、**共同学位での各大学修得単位数の緩和***等）
- ・研究（産学連携、地域共同研究、研究施設共同利用等）
- ・運営（FD/SD共同実施、事務の共同実施、物品共同調達等）

申請

認定

文部科学大臣



※一法人傘下の大学間及び大学等連携推進法人の参加大学間に限定して認める

大臣認定基準(例)

- 連携推進業務の実施が主目的
- 法人として安定的かつ一体的な運営体制
- 大学間の教学管理体制が具備 等

地域の高等教育機会と人材の確保

大学等の連携による課題解決と地域振興、教育研究機能の強化

地域社会の維持・活性化

大学の定員増に関する仕組み

基本的な考え方

- ✓ 現在、大学の総定員数の制限は原則として行っていない。（医師、歯科医師、獣医師、船舶職員、法科大学院を除く。）
- ✓ 公私立大学については、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあり、人材の需要等社会の要請を十分に踏まえたものである場合は、大学学部の定員増（収容定員の総数の増加）が可能。一方、国立大学は、原則、学部の収容定員総数の増加は、運用上認めていない。

国立大学の定員増

大学の学部収容定員の総数の増加については、18歳人口の減少等を踏まえ、原則、運用上認めていない。

（留意事項）

- 国立大学の収容定員の増加は中期計画の変更を伴うため、文部科学大臣の認可が必要。
- 地方国立大学の定員増は近隣に所在する公私立大学への影響等を踏まえ、慎重な検討が必要。

公立大学の定員増

大学の収容定員の総数が増加する場合は、文部科学大臣への届出。

私立大学の定員増

大学の収容定員の総数が増加する場合は、文部科学大臣の認可を要件。

大学の収容定員の総数が変わらない場合は、文部科学大臣への届出。

地域と協働したインターンシップの取組

1. 大学の正規の教育課程における取組

新潟大学『フィールドスタディーズ』

対象：創成学部1年次（必修科目）

目的：入学後早期から社会の現実や課題に触れ、大学で学ぶことに対する動機づけを高めるとともに、専門領域への関心を焦点化すること。

内容：日常生活に関連する地域や産業界において、現状理解や課題解決を行う4週間（実質12日間）のプログラムを実施。

受入企業等：県内自治体2機関、県内企業等13機関

✓受入企業等の負担軽減のため、教員が企業の受入担当者と協議をしながらインターンシップのテーマや期間を設計。受入企業等にとっても意義あるインターンシップとすることで、活動の継続性を確保。

✓大学と地域社会が協働で人材育成を行う契機としてインターンシップを活用。

山形大学『フィールドワーク-山形の企業の魅力(プレインターンシップ)』

対象：全学部1年次（選択必修科目）

目的：入学後早期からの就業体験を通して、キャリア意識を高めるとともに、**県内企業への進路選択の幅を広げる機会を提供すること**を目的に実施

内容：山形県内の中小企業において、営業同行や事務補助などの通常業務体験を行う3日間の現場実習を実施。

受入企業等：県内中小企業25社（山形県中小企業家同友会加盟企業に限定）

✓受入企業の負担軽減のため、インターンシップの期間を短期間に設定。将来的に中長期インターンシップを実施することを視野に入れ、段階的に企業開拓と受入態勢の整備を実施。

✓プログラムの基本フォーマットを大学と山形県中小企業家同友会が協働で作成。県内企業の産学協働教育に対する意識を変える契機としてインターンシップを活用。

2. 地域で推進体制を構築して実施している取組

ふじのくに地域・大学コンソーシアム

目的：静岡県内の高等教育機関相互の連携強化、地域における広範なネットワーク形成、地域社会の発展への寄与等を目的に平成26年に設立。（平成27年に公益社団法人化。）

内容：インターンシップをはじめ、単位互換等の教育連携、共同研究、国際交流等の事業を実施。

参加機関等：大学等21機関、自治体22機関、公共的団体2機関（令和元年5月）

成果：県内企業におけるインターンシップの実施割合が増加

✓大学・自治体・企業から構成される全県的なインターンシップの推進体制を整備。

✓静岡大学が、学生・自治体・企業間の調整・インターンシップの実施における中心的役割を担い、県は企業向けのインターンシップ導入の手引きを作成・配布する等、連携・協力。

地方大学発のイノベーションの成果事例と今後の方向性

- ◆ 地方創生の実現、地域課題解決のため、地方大学を核とした地域イノベーション・エコシステムの構築が必要であることから、今まで以下のような取り組みを行ってきたところ。

大学を中核とするイノベーション・プラットフォーム構築 (センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム)

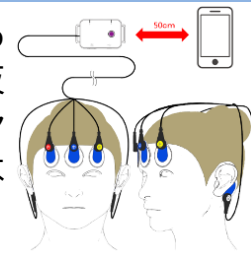
地方大学の技術シーズの発掘と事業化による地方創生 (地域イノベーション・エコシステム形成プログラム)

- 産（日立等）・学（北海道大学等）・官（岩見沢市）が連携して「母子健康調査」を実施し、母子に係る研究成果と課題を母子と共有することにより、**母子の行動変容を実現し、低出生体重児減少に寄与。**
(北海道大)
- 地域産業（小松マテーレ、サンコナ小田）と革新材料の開発、実証・実装試験、材料標準化等を行うことで**地域産業の振興に貢献。**
(金沢工業大)



カボコーマ・ストランドロッド
(熱可塑性炭素繊維複合材)

- AIによる完全自動睡眠計測・解析による世界中の眠りに悩む人々への睡眠検査技術の研究開発を通じ、プロジェクト発ベンチャー「(株)S'UIMIN」を設立、平成30年度には、**9億円の外部資金を獲得。**
(筑波大)
- 北九州市の、**政令市で最も高齢化率が高いという地域特性**を踏まえ、非接触でも生体データを取得できるセンサ等の研究開発を通じ、**高齢者等の安全な暮らしを実現するためのみまもりセンサ機器を大学発ベンチャーから発売。**
(九州工業大)



脳波測定イメージ



浴室リモコン
安心入浴サポート機能搭載リモコン

今後の地域科学技術イノベーション振興の方向性

(第10期地域科学技術イノベーション推進委員会 中間まとめ (令和2年8月))

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、一極集中型の日本社会構造の脆弱性を浮き彫りに
 - 地域の経済発展や社会的課題を自律的に解決し発展し続ける仕組み = **イノベーション・エコシステムを地域レベルで形成**
- ↓
- 地域における産学官が協働する場となる「**地域共創の場**」（地域連携プラットフォームを想定）を構築し、そこでの議論を踏まえた地域ビジョンを策定・共有
 - さらに、**地域ビジョンからのバックキャストに基づく研究**を、地域の知の拠点である**地方大学等を中核とした産学官連携の拠点形成**により推進

大学における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保

(1) 遠隔授業等の実施に係るルールの特典

- ①遠隔授業の自宅受講可
- ②遠隔授業で取得できる単位の上限（60/124単位）
に算入不要となる場合の特典 等



(2) 大学等における遠隔授業の実施に向けた環境整備

補正予算で以下の内容を必要に応じて整備

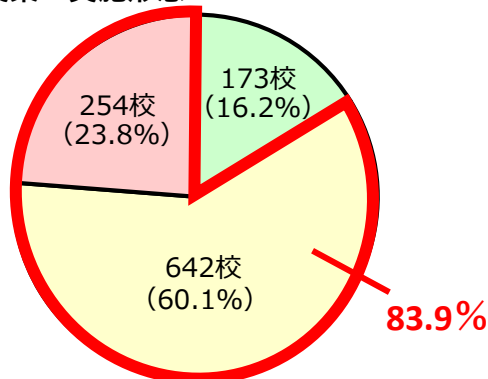
- ①**システム・サーバ整備**
- ②**機材整備**
 - 大学等側：**カメラ・音声機器等**
 - 学生側：**モバイル通信装置**
- ③技術面・教育面の**支援体制整備**
(機器のトラブル対応等の**専門的人材**（T A等）の**配置**など)

令和2年度補正予算額
：100億円
1次補正予算額：27億円
2次補正予算額：73億円

新型コロナウイルス感染拡大への大学等の対応状況

7月1日時点で、**すべての大学・高専が授業を実施**しており、そのうち、**約8割が遠隔授業を利用して授業**を実施。

授業の実施形態



■全面対面 ■併用
文部科学省調べ：2020年7月1日時点

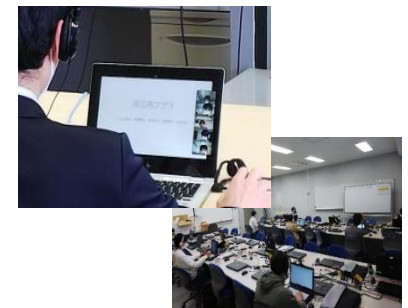
(参考) 大学における遠隔授業の取組例

愛媛大学の取組

グループワークの実践

ウェブ会議サービスならではの**強み※**を活かしながら、**グループワークなどのディスカッション型の授業**を展開

(※) バーチャルなグループ分けが容易、コメント機能を使用し学生同士や教員とのディスカッションが可能、複数人で同時編集などチームでの共同作業が可能



オンラインを活用した海外の大学との交流

大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～

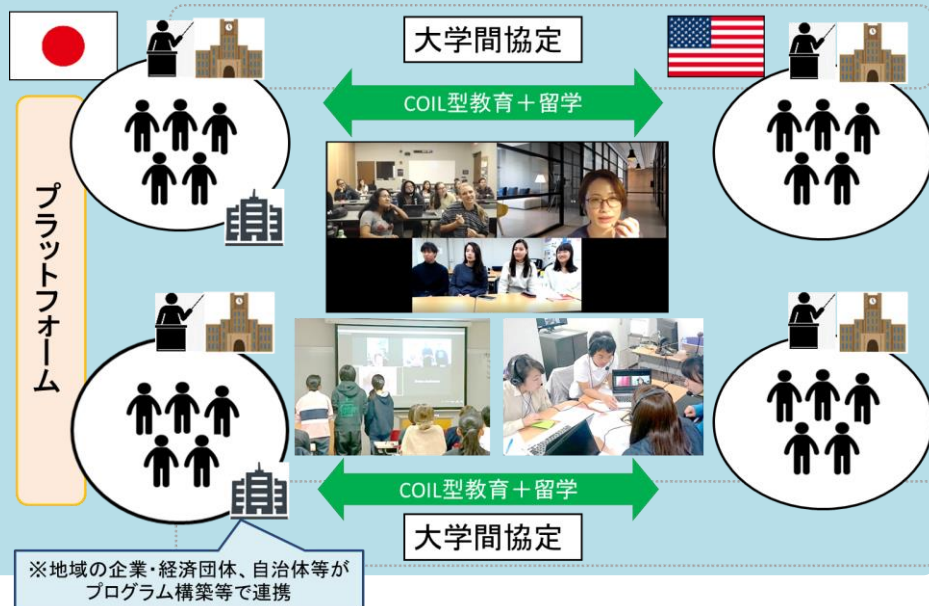
事業概要・目的（補助期間：2018-2022〈5年間〉）

2020年度予算額 219百万円（前年度予算額 243百万円）
（単価：20,250千円×9件、プラットフォーム36,700千円×1件）

- オンラインを活用した双方向の国際協働学習（COIL※）方式に基づく、我が国の大学と米国の大学との大学間交流を支援。
※COIL（Collaborative Online International Learning）
- 米国教育協議会（ACE: American Council on Education）との協力による実施。

事業イメージ

- 単位認定、成績評価などの質保証を伴う先導的な国際教育プログラムの開発・実施
 - ・COIL型協働学修プログラムやオンライン教材の開発
 - ・学修プログラム・教材を共有するためのプラットフォーム管理・運営
 - ・COILと連動して実施する交換留学



琉球大学の取組

太平洋島嶼地域の13大学と**オンラインを活用した国際的な双方向の教育**や海外学生交流プログラム（派遣・受入）を実施



Skypeなどのビデオチャット、SNS、アップロードされた教材などを学習の目的に応じて使い分け、**海外大学の学生と協働でプロジェクトやプレゼンテーションを行う学習活動を実施**

期待される効果

- 地理的条件を問わず、国際協働学習機会の提供が可能。
- 国際的な教育機会を享受する学生が拡大するとともに、海外相手国学生とのネットワークの継続的確保が可能。

(参考) 地方大学の振興に資する文部科学省の支援

- 地方創生を担う人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化の観点から、地方大学の振興を図ることは重要であり、基盤経費や補助金等の枠組みを活用して、地域の発展に貢献する大学を支援

2020年度予算額：国立大学法人運営費交付金等(1兆1,070億円)の内数

地域活性化の中核的拠点形成のための国立大学の機能強化

- ◆ 地域のニーズに応える人材育成・研究の推進などの各大学の強み・特色をいかした機能強化構想について重点支援

宇都宮大学の取組

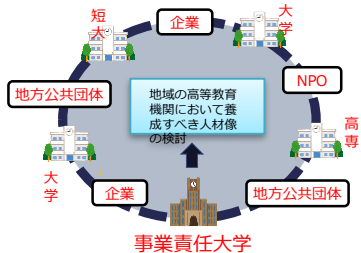
- ✓ 地域デザイン科学部を設置。
- ✓ 地域対応力を養う実践的教育プログラムを実施。
- ✓ 具体的には、地域の課題解決に向けて実践的に行動できる能力である地域対応力を養うため、文理の専門領域を超えた学部共通の教育プログラム(ディスカッション、フィールドワーク、プレゼンテーション)の実施。



2020年度予算額：254百万円(新規)

大学による地方創生人材教育プログラム構築事業

- ◆ 国公私を通じた地域の大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革と出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施することを支援。



事業内容

- ✓ 大学群、地方公共団体、企業等が連携・協働し、当該地域が養成すべき(産業)人材像を分析・検討。
- ✓ 分析・検討結果に基づき、当該(産業)人材を養成するための指標を作成。
- ✓ 指標に基づき、大学における学修と、出口(就職先)が一体となった教育プログラムを構築・実施する。

2020年度予算額：私立大学等経常費補助金(2,977億円)の内数

地方創生に貢献する私立大学への支援

- ◆ 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進や、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組など、地方創生に貢献する私立大学等を支援

石巻専修大学の取組

- ✓ 被災地復興に向けたボランティア活動の拠点。
- ✓ 被災の記憶をとどめるためのアーカイブ化などの防災と復興に関する事業。
- ✓ 地域の小中高校と連携した復興教育を展開するなど「復興共生プロジェクト」を実施。



<石巻専修大学の3Dプリンタで作成した震災前の石巻沿岸の模型>

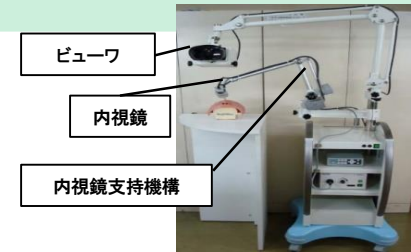
2020年度予算額：3,624百万円

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

- ◆ 特徴ある研究資源を有する地域の大学において、事業化経験を持つ人材を中心とした事業プロデュースチームを創設。専門機関を活用し、市場・特許分析を踏まえた事業計画を策定し、大学シーズ等の事業化を目指す。

浜松地域の取組

- ✓ 立体視でき、高画質かつ人の眼が捉える色を忠実に再現する製品版内視鏡カメラシステムの改良型が2016年度末に完成。
- ✓ 浜松医科大学発ベンチャー企業を2019年12月に起業。



このほか、地域産業の活性化に資する高等専門学校における教育への支援や国立大学及び国立高専に対して地域のニーズに応える施設の機能強化のための支援等を実施

(参考) 「奨学金返還支援」による若者の地方定着の推進

域内の企業へ若者が就職する場合等に、その若者が抱える奨学金の返還を地方公共団体が支援する取組を推進することにより、地域の産業等の担い手となる若者の地元企業への就職やU I Jターンを促す。



奨学金を貸与 (※)

奨学金を返還



JASSO

日本学生支援機構 (地方公共団体独自の奨学金等も可)

※奨学金の予約採用 (貸与) の段階でも地方公共団体から対象学生を推薦する**地方創生枠 (無利子の優先枠)**を設定

返還を支援

若者の地元企業への就職や、都市部からのU I Jターンを促進

各地方公共団体が**地域内での居住・就業**など支援の要件を定める

※要件や支援内容は団体ごとに異なる



令和元年度は**32府県、355市町村**が実施
(地方公共団体独自の奨学金等の場合を含む)

○地方公共団体に対する特別交付税措置の概要

【都道府県】

- 奨学金返還支援のため、**地元産業界等との間で基金を設置した場合**などに、都道府県の基金への出捐額 (対象経費は出捐総額の5/10以内)、広報経費に対して特別交付税措置
- 対象者の要件は**大学等を卒業後に当該都道府県で就職すること等** (都道府県と地元産業界等が合意して要件を決定)

【市町村】

- 奨学金返還支援に係る市町村の負担額 (対象経費は負担総額の10/10、**基金の設置は不要**)、広報経費に対して特別交付税措置
- 対象者の要件は**大学・高校等を卒業後に当該地域に居住すること等**